

特に情報開示が望まれる項目

A. 指定調査 機関情報	名称	エヌエス環境株式会社
	指定番号	2003-8-1024
	住所	東京都港区芝公園 1-2-9
	連絡先	電話 番号：03-3432-5451 F A X 番号：03-3432-2191 E-mail: nskankyo-toiwase@ns-kankyo.co.jp
	事業所の所在地	北海道札幌市、青森県青森市、岩手県盛岡市、秋田県秋田市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市、愛知県名古屋市、大阪府吹田市、石川県金沢市、岡山県岡山市、山口県山口市、福岡県福岡市
	業の登録・許可の状況	建設コンサルタント業(地質部門、建設環境部門)／地質調査業／測量業／建設業／1級建築士事務所
	環境計量証明事業 (濃度)	許可者・許可登録番号：北海道知事・第 634 号 ：青森県知事・第 46 号 ：岩手県知事・第 70 号 ：秋田県知事・第 2004 号 ：宮城県計量検定所・第 45 号 ：山形県知事・第 33 号 ：埼玉県知事・第 537 号 ：山梨県知事・第 14-4620 号 ：岐阜県知事・第 28 号 ：大阪府知事・第 10286 号 ：愛媛県知事・第環 48 号 ：岩手県知事・特定濃度 第 124 号
	技術管理者数	札幌支店（北海道札幌市／北海道）： <u>2人</u> 青森支店（青森県青森市／青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）： <u>4人</u> 盛岡支店（岩手県盛岡市／青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）： <u>1人</u> 秋田支店（秋田県秋田市／青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）： <u>1人</u> 東北支社（宮城県仙台市／全国）： <u>1人</u> 東京支社（埼玉県さいたま市／全国）： <u>5人</u> 西日本支社（大阪府吹田市／全国）： <u>6人</u> 名古屋支店（愛知県名古屋市／富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）： <u>2人</u> 北陸支店（石川県金沢市／富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）： <u>1人</u> 中四国支店（岡山県岡山市／富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）： <u>2人</u> 山口営業所（山口県山口市／富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）： <u>1人</u>

A. 指定調査 機関情報	技術管理者数	福岡営業所（福岡県福岡市／富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県）： <u>1人</u>					
	土壌汚染調査の従事技術者数	<u>48人</u> （上記技術管理者を含む）					
	土壌環境事業に関するホームページアドレス	http://www.ns-kankyo.co.jp/nshp/business/kensa.html					
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数 ※契約件数	年度	法対象		法対象外		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		平成26年度	<u>8件</u>	<u>0件</u>	<u>6件</u>	<u>64件</u>	<u>1件</u>
		平成27年度	<u>9件</u>	<u>0件</u>	<u>5件</u>	<u>27件</u>	<u>13件</u>
	平成28年度	<u>6件</u>	<u>0件</u>	<u>12件</u>	<u>33件</u>	<u>31件</u>	
	土壌汚染調査の下請での受注件数 ※契約件数	年度	法対象		法対象外		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		平成26年度	<u>9件</u>	<u>0件</u>	<u>4件</u>	<u>380件</u>	<u>39件</u>
		平成27年度	<u>12件</u>	<u>0件</u>	<u>9件</u>	<u>333件</u>	<u>30件</u>
	平成28年度	<u>11件</u>	<u>0件</u>	<u>24件</u>	<u>128件</u>	<u>16件</u>	
発注者の主な業種	国、自治体、公共企業体、製造業、建設業、不動産業、コンサルタント等						
C. 技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	技術士（建設部門）： <u>9人</u>					
		技術士（応用理学部門）： <u>1人</u>					
		技術士（環境部門）： <u>8人</u>					
		環境計量士（騒音・振動関係）： <u>12人</u>					
		環境計量士（濃度関係）： <u>15人</u>					
		公害防止管理者： <u>23人</u>					
		地質調査技士： <u>9人</u>					
		土木施工管理技士（一級）： <u>5人</u>					
		土壌環境監理士： <u>0人</u>					
		土壌環境保全士： <u>1人</u>					
土壌環境リスク管理者： <u>3人</u>							
D. 業務品質 管理の取組	業務品質管理の取組状況	NSMS（エヌエスマネジメントシステム）、全社統合マネジメントシステム（ISO9001, 14001, 17025 認証登録）の品質、環境、安全・衛生方針に基づき実施。					
	業務品質管理に関する情報	掲載HPアドレス： http://www.ns-kankyo.co.jp/nshp/company/quality.html					
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	なし					
	環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・全社統合マネジメントシステム（ISO9001, ISO14001 適合） ・秋田支店（あきた環境優良事業所認定）／総社公園のクリーンアップ活動、エコ&リサイクルフェスティバル参加 ・山形支店／美しい山形・最上川フォーラムの環境保全活動への参加（「身近な川や水辺の健康診断」の水質調査、「美しいやまがたクリーンアップ・キャンペーン」の河川の清掃活動） 					